

今の時代だからこそ、 医療者からも声を

朝日新聞 北海道報道センター記者

田之畑 仁

フリーアクセスできる「国民皆保険制度」と、全国で均てん化された医療システム。日本が世界に誇る医療制度だが、今後の維持は容易ではない。

広大な面積を持ち、全国に先駆けて人口減少が進む北海道では、問題はより深刻だ。二次医療圏をその面積で並べると、北海道は全国上位10地域のうち9地域を占める。人口あたりでみると全国平均の数の医師がいるとはいえ、このような広い医療圏をカバーするには、並大抵ではない努力が必要なのは想像に難くない。現場で日々奮闘されている医療関係者に頭が下がると同時に、地域への医師派遣に尽力されている北海道医師会をはじめとする各医師会の活動にも敬意を表したい。

ただ、従来のアプローチでの問題解決は、もはや不可能になりつつある。ではどうするか。この問題を考えるとき、私はある医師の言葉を思い出す。

医師への取材ではよく「訴訟リスク」が話題になる。患者によかれと思って高度な医療にチャレンジしたにもかかわらず、それが訴訟となって降りかかってくる。それではやりきれないという声は、現場で何度も聞いた。だが、その医師は違っていた。

「患者さんを信じ、こちらもすべてをさらけ出す。そうすれば信頼が生まれる。信頼さえあれば、リスクなんて取るに足らないものになるんです」

訪問診療を中心に地域医療に取り組むその医師は、病気だけでなく生活の細部、時にはプライバシーの領域に入り込み、患者と向き合う。優しい言葉だけではなく、時には厳しい態度で医療的助言をする必要がある中で、患者や家族との信頼関係の大切さをあらためて実感しているという。

青臭い話なのかもしれない。だが、高次医療機関での勤務経験もある医師が「リスクなど取るに足らなくなる」とまで言い切る「患者との信頼関係の構築」には、聴くに値する何かがあると思う。

再び北海道の現状に目を転じる。道の「北海道医療計画」によると、道内のがんの受療率は全国平均を上回り、特に入院は1.5倍。一方で、がん検診の受診率は胃がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、大腸がんなど、いずれも全国平均を下回る。

健診の受診率が低く、発症して入院する人が多いのは、脳血管疾患や心血管疾患、糖尿病でも同じ。喫煙率も都道府県で最多（34.6%）で、特に女性の

喫煙率（16.1%）の高さは他の都府県と比べて際立っている。

個人的に驚いたのは、野菜摂取量の少なさだ。厚生労働省によると、47都道府県で男性は43位、女性は37位。道内各地でこれだけおいしい野菜が生産されているのに、だ。肥満者の割合が38.5%と、全国ワースト8位なのも無関係ではないだろう。

こうやってデータを並べてみると、限られた医療資源を食いつぶさないために出来ることは、この北海道では、まだあるように思える。患者と深い関わりを持つかかりつけ医を中心に、「患者との深い信頼関係」のもと、声を挙げてもらいたいと強く願う。

最後に、今、医療を語るうえでどうしても避けて通れない問題に触れなければならない。「旧優生保護法」による強制不妊手術の問題である。

現在の観点で見れば明らかな人権侵害と思われる法律だが、1948年当時是一定の支持を得て、国会で正当な手続きを経て成立。1996年まで存在していた。そんな状況の下で起きた出来事の原因を、手術を行った医師や、手術に駆り立てた行政や家族だけに押しつけるのは、確かにフェアではない。

現代の我々に求められるのは、この時代に何が起き、当時の人々がどう考えていたのか、それをできる限り正確に把握することだ。そのうえで、これからどうすべきかを考えていかなければならない。

その観点で、ずっと気になっていることがある。この問題に関連し、医療者からの声がほとんど聞こえてこないことだ。

強制不妊手術はどんな考えのもと、どのように行われたのか。事実の検証に医師の証言は重要だ。だが、医師の団体などが独自調査を行ったり、公式なコメントを出したりしたケースは見当たらない。

患者の命を預かり、場合によっては体に人為的に傷を付けることが認められている、唯一の職業である医師。だからこそ医療は社会に信頼され、規範などを共有することが求められる。

当時の証言だけでなく、今、どう考えているのかということも含め、医師にはこの問題について声を挙げてほしい。特に北海道は、現時点で全国最多の手術実施件数が確認されている。この謎を解くにもやはり、医師の証言は欠かせない。

この問題は、マスコミも無縁ではない。朝日新聞も、旧優生保護法に人権上の問題があるという指摘は、1990年代になるまでほとんどしてこなかった事実がある。

自戒も込めて。自分たちの社会を考える医師の声を、私たちは待っている。

プロフィール 1969年生まれ。1998年朝日新聞社入社。東京本社科学医療部、大阪本社科学医療部、デジタル編集部、医療サイト「アピタル」編集部などを経て、2018年4月から北海道報道センター記者。初めて住むことになった北海道は、見るもの聞くものすべてが新鮮。常に驚きを忘れず、取材を続けたい。